



## 平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年10月31日

上場会社名 三菱倉庫株式会社

コード番号 9301 URL <http://www.mitsubishi-logistics.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 岡本 哲郎

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 齊藤 康

四半期報告書提出予定日 平成23年11月14日

配当支払開始予定日

TEL 03-6705-6500  
平成23年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

上場取引所 東大

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	98,895	23.9	6,383	△4.6	7,461	△1.2	4,034	3.8
23年3月期第2四半期	79,848	11.3	6,689	27.0	7,550	27.2	3,885	20.4

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 △2,348百万円 (—%) 23年3月期第2四半期 △4,075百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	23.01	—
23年3月期第2四半期	22.16	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	342,481	202,380	58.5
23年3月期	350,425	205,806	58.2

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 200,437百万円 23年3月期 203,861百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	円 銭	
23年3月期	—	6.00	—	6.00	円 銭	12.00
24年3月期	—	6.00	—	—	円 銭	—
24年3月期(予想)	—	—	—	6.00	円 銭	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	202,000	14.9	12,400	1.9	13,900	1.5	7,800	11.9	44.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期2Q	175,921,478 株	23年3月期	175,921,478 株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q	638,722 株	23年3月期	632,099 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期2Q	175,287,024 株	23年3月期2Q	175,317,984 株

#### ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。  
業績予想の前提となる条件等については、【添付資料】P.4「1.(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（その他）に関する事項	
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報等	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期（平成23年4月1日～平成23年9月30日）の世界経済は、中国など新興国で総じて堅調に推移したものの、米国や欧州では回復のテンポが緩やかになりました。

またわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により輸出や生産が減少し、個人消費も落ち込むなど、景気の減速感が強まり、期後半にかけて持ち直しの動きが見られたものの、回復は緩やかなものに止まりました。

こうした経済情勢にあって、当社グループを取り巻く事業環境は、倉庫及び港湾運送等物流業界においては、輸入貨物が増加しているものの、輸出貨物の減少や物流合理化の影響等により、また不動産業界においては、賃貸オフィスビルの空室率が改善せず一部に賃料の低下が見られるなど、引き続き厳しい状況のうちに推移しました。

このような状況の下、当社グループは、東日本大震災による顧客の物流拠点見直し等に対応するとともに積極的な営業活動を推進し、物流事業では、医薬品等の配送センター業務の拡大、海外拠点の拡充等に努め、不動産事業では、テナントの確保及び賃料水準の維持・向上に努めました。他方、コスト管理の徹底と業務の効率化を一層推し進め、業績の確保に努めました。

また、物流事業の拡充を図るため、日本航空株式会社及び同社子会社の Jupiter Global Limited との間で三社間業務提携契約を締結するとともに Jupiter Global Limited による第三者割当増資を引き受け、8月下旬に決済が完了したため、同社は当第2四半期末から当社の持分法適用の関連会社に加わりました。

この結果、**営業収益**は、物流事業で倉庫、陸上運送及び国際運送取扱の各事業において貨物取扱量が増加したほか、前期後半から富士物流(株)等が連結子会社に加わったこともあり収入が大幅増加したため、不動産事業で主力の不動産賃貸事業におけるオフィスビル等の需要減退の影響により収入が減少したものの、全体として前年同期比 190 億 4 千 6 百万円 (23.9%) 増の 988 億 9 千 5 百万円となりました。また**営業原価**は、物流事業で貨物取扱量の増加や富士物流(株)等の連結子会社組入れに伴い作業運送委託費、人件費、施設賃借費等が増加したため、前年同期比 176 億 8 千 8 百万円 (25.3%) 増の 877 億 2 百万円となり、**他方販売費及び一般管理費**は、富士物流(株)等の連結子会社組入れにより、同 16 億 6 千 4 百万円 (52.9%) 増の 48 億 9 百万円となりました。

このため、**営業利益**は、物流事業で増益となったものの不動産事業で減益となったため、全体として前年同期比 3 億 6 百万円 (4.6%) 減の 63 億 8 千 3 百万円となり、**経常利益**は、受取配当金が増加したものの、同 8 千 8 百万円 (1.2%) 減の 74 億 6 千 1 百万円となりました。また**四半期純利益**は、固定資産処分損の減少もあり、前年同期比 1 億 4 千 8 百万円 (3.8%) 増の 40 億 3 千 4 百万円となりました。

### (セグメント別の概況)

#### ① 倉庫・港湾運送等の物流事業

倉庫・陸上運送の両事業は、貨物取扱量が増加したほか、前期後半から富士物流(株)等が連結子会社に加わったこともあり、営業収益は倉庫事業で前年同期比 36.1%増の 182 億 9 千 8 百万円、陸上運送事業で同 58.2%増の 203 億 2 千 1 百万円となりました。一方港湾運送事業は、コンテナ貨物等の取扱が減少したため、営業収益は前年同期比 11.0%減の 87 億 3 百万円となりました。また国際運送取扱事業は、輸出貨物の取扱が減少したほか為替円高や海上運賃単価下落の影響があったものの、輸入貨物の取扱が増加したほか、富士物流(株)等が連結子会社に加わったこともあり、営業収益は同 23.3%増の 248 億 2 千 5 百万円となりました。なお、その他の営業収益は、富士物流(株)等が連結子会社に加わったため、増収となりました。

この結果、物流事業全体の営業収益は、前年同期比 194 億 2 千 8 百万円 (31.5%) 増の 811

億1千万円となりました。また営業費用は、貨物取扱量の増加や富士物流(株)等の連結子会社組入れにより作業運送委託費、人件費、施設賃借費等が増加したため、前年同期比192億2千8百万円(32.6%)増の781億6千4百万円となりました。このためセグメント利益(営業利益)は、前年同期比2億円(7.3%)増の29億4千5百万円となりました。

## ② 不動産事業

主力の不動産賃貸事業は、オフィスビル等の需要減退の影響により、営業収益は前年同期比3.9%減の158億6千万円となりました。一方設計施工事業は、受注増加により増収となりました。

この結果、不動産事業全体の営業収益は、前年同期比3億6千3百万円(1.9%)減の185億6千5百万円となりました。一方営業費用は、オフィスビル等における定率法計算に伴う遞減により減価償却費が減少したものの、設計施工の受注増加に伴い設計施工費が増加したため、前年同期比5千万円(0.4%)増の130億9千8百万円となりました。このためセグメント利益(営業利益)は、前年同期比4億1千3百万円(7.0%)減の54億6千6百万円となりました。

### セグメント別営業収益

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比増減(△印減)	
			金額	率
	百万円	百万円	百万円	%
物流事業	61,681	81,110	19,428	31.5
(倉庫事業)	(13,443)	(18,298)	(4,854)	(36.1)
(陸上運送事業)	(12,842)	(20,321)	(7,479)	(58.2)
(港湾運送事業)	(9,782)	(8,703)	(△1,079)	(△11.0)
(国際運送取扱事業)	(20,128)	(24,825)	(4,696)	(23.3)
(その他)	(5,484)	(8,962)	(3,477)	(63.4)
不動産事業	18,928	18,565	△363	△1.9
(不動産賃貸事業)	(16,508)	(15,860)	(△648)	(△3.9)
(その他)	(2,419)	(2,705)	(285)	(11.8)
セグメント間取引消去	△761	△780	△19	-
合計	79,848	98,895	19,046	23.9

(注)セグメント間取引消去は、物流事業と不動産事業の営業収益に含まれるセグメント間取引分の消去である。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

### ① 資産・負債・純資産の状況

当第2四半期末の総資産は、主として保有株式の時価低下に伴い「投資有価証券」が減少したため、前期末比79億4千4百万円減の3,424億8千1百万円となりました。

他方当第2四半期末の負債合計は、主として保有株式の時価低下に伴い「繰延税金負債」が減少したため、前期末比45億1千9百万円減の1,401億円となりました。

また当第2四半期末の純資産は、四半期純利益の計上により「利益剰余金」が増加したものの、保有株式の時価低下に伴い「その他有価証券評価差額金」が減少したため、前期末比34億2千5百万円減の2,023億8千万円となりました。

この結果、当第2四半期末の自己資本比率は、前期末を0.3ポイント上回る58.5%となりました。

### ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益や減価償却による資金留保等により、84億9千2百万円の増加となりました。

当第2四半期の投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出や投資有

価証券の取得による支出等により、51億2千7百万円の減少となりました。

当第2四半期の財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の増加等により、6億4千4百万円の増加となりました。

この結果、当第2四半期の連結キャッシュ・フローは、これらに現金及び現金同等物に係る換算差額(2千1百万円の増加)を加えた全体で40億3千1百万円の増加となり、現金及び現金同等物の四半期末残高は293億8千1百万円となりました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期の業績は概ね期首予想(平成23年4月28日発表の予想数値)に沿って進捗しているため、通期の業績予想については、期首予想を据え置いております。

## 2. サマリー情報(その他)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	22,779	25,565
受取手形及び営業未収金	30,107	30,555
有価証券	3,000	5,000
販売用不動産	7,234	8,519
繰延税金資産	2,188	2,181
その他	5,437	4,664
貸倒引当金	△76	△70
流動資産合計	70,669	76,415
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	109,502	105,477
機械装置及び運搬具（純額）	3,508	3,447
土地	61,281	61,314
建設仮勘定	293	928
その他（純額）	2,556	2,498
有形固定資産合計	177,142	173,666
無形固定資産		
借地権	6,719	6,719
のれん	2,098	1,988
その他	3,802	3,843
無形固定資産合計	12,620	12,551
投資その他の資産		
投資有価証券	80,249	70,128
長期貸付金	850	1,407
繰延税金資産	3,201	3,202
その他	5,985	5,426
貸倒引当金	△25	△22
投資損失引当金	△267	△294
投資その他の資産合計	89,993	79,847
固定資産合計	279,755	266,065
資産合計	350,425	342,481

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	19,373	18,939
短期借入金	15,328	17,267
1年内償還予定の社債	5,000	5,000
未払法人税等	2,379	3,026
取締役賞与引当金	54	20
災害損失引当金	600	—
その他	10,656	10,107
流動負債合計	53,393	54,362
固定負債		
社債	19,000	19,000
長期借入金	12,188	12,045
長期預り金	29,362	29,115
繰延税金負債	13,315	8,337
退職給付引当金	16,632	16,588
役員退職慰労引当金	371	337
その他	353	313
固定負債合計	91,225	85,738
負債合計	144,619	140,100
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	22,393	22,393
資本剰余金	19,617	19,617
利益剰余金	139,321	142,303
自己株式	△688	△694
株主資本合計	180,644	183,621
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,194	18,758
為替換算調整勘定	△1,977	△1,941
その他の包括利益累計額合計	23,216	16,816
少数株主持分	1,944	1,943
純資産合計	205,806	202,380
負債純資産合計	350,425	342,481



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業収益		
倉庫保管料	8,296	10,816
倉庫荷役料	5,147	7,481
陸上運送料	12,842	20,321
港湾荷役料	9,781	8,702
国際運送取扱料	20,128	24,825
不動産賃貸料	17,262	16,576
その他	6,389	10,171
営業収益合計	79,848	98,895
営業原価		
作業運送委託費	32,830	43,061
人件費	13,336	16,776
施設賃借費	2,963	4,093
減価償却費	6,393	6,481
その他	14,490	17,289
営業原価合計	70,013	87,702
営業総利益	9,834	11,192
販売費及び一般管理費	3,145	4,809
営業利益	6,689	6,383
営業外収益		
受取利息	34	25
受取配当金	744	990
持分法による投資利益	152	118
その他	383	349
営業外収益合計	1,315	1,484
営業外費用		
支払利息	358	365
その他	96	40
営業外費用合計	454	406
経常利益	7,550	7,461
特別利益		
投資有価証券売却益	10	—
施設解約補償金	—	179
特別利益合計	10	179
特別損失		
固定資産処分損	625	121
投資有価証券評価損	718	744
投資損失引当金繰入額	21	26
本社移転費用	—	158
特別損失合計	1,365	1,051
税金等調整前四半期純利益	6,194	6,589
法人税等	2,289	2,526
少数株主損益調整前四半期純利益	3,905	4,062
少数株主利益	19	28
四半期純利益	3,885	4,034

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,905	4,062
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,793	△6,449
為替換算調整勘定	△184	34
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	4
その他の包括利益合計	△7,980	△6,410
四半期包括利益	△4,075	△2,348
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△4,076	△2,366
少数株主に係る四半期包括利益	1	18

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	6,194	6,589
減価償却費	6,527	6,688
引当金の増減額(△は減少)	△400	△629
受取利息及び受取配当金	△779	△1,016
支払利息	358	365
投資有価証券評価損益(△は益)	718	744
売上債権の増減額(△は増加)	△833	△427
販売用不動産の増減額(△は増加)	△856	△1,285
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,203	△445
預り金の増減額(△は減少)	△549	27
その他	1,106	△451
小計	10,282	10,160
利息及び配当金の受取額	804	1,096
利息の支払額	△346	△353
法人税等の支払額	△2,428	△2,410
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,312	8,492
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△2,663	△3,812
固定資産の売却による収入	14	7
投資有価証券の取得による支出	△81	△1,660
投資有価証券の売却による収入	514	233
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△7,920	—
その他	△114	105
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,250	△5,127
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
借入金の純増減額(△は減少)	767	1,790
配当金の支払額	△1,052	△1,052
その他	△55	△93
財務活動によるキャッシュ・フロー	△340	644
現金及び現金同等物に係る換算差額	△105	21
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,384	4,031
現金及び現金同等物の期首残高	28,159	25,349
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	38	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	25,813	29,381

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年9月30日）

	報告セグメント		合 計 (百万円)	調 整 額 (注1) (百万円)	四半期連結 損益計算書 計 上 額 (注2) (百万円)
	倉庫・港湾 運送等の 物流事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)			
営 業 収 益					
外部顧客に対する営業収益	61,479	18,369	79,848	-	79,848
セグメント間の内部営業収益又は振替高	202	559	761	△ 761	-
計	61,681	18,928	80,610	△ 761	79,848
セグメント利益	2,745	5,880	8,625	△1,936	6,689

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,936百万円には、セグメント間取引消去18百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,954百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年9月30日）

	報告セグメント		合 計 (百万円)	調 整 額 (注1) (百万円)	四半期連結 損益計算書 計 上 額 (注2) (百万円)
	倉庫・港湾 運送等の 物流事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)			
営 業 収 益					
外部顧客に対する営業収益	80,910	17,984	98,895	-	98,895
セグメント間の内部営業収益又は振替高	200	580	780	△ 780	-
計	81,110	18,565	99,675	△ 780	98,895
セグメント利益	2,945	5,466	8,412	△2,029	6,383

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,029百万円には、セグメント間取引消去16百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,045百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。